

## 戦後の相互会社化と相互会社経営の形骸化

名古屋商科大学 黒木 達雄

### 1. はじめに

第二次世界大戦終戦後に発生した未曾有の相互会社化現象によって、わが国生保業界は全20社のうち16社を相互会社が占める業界へと様変わりした。このことは、必然的にわが国の保険学研究にも多大な影響を及ぼした。戦前は限定的であった相互会社研究<sup>1</sup>が、戦後は一転して主要な研究分野へと地位を上げ、相互主義の捉え方や相互会社経営の現状・形骸化、ガバナンス改善策など、相互会社を巡る多くの論稿が様々な研究者によって発表された。

他方、戦後の相互会社化は、戦後の保険学研究において長く関心を集めることがなかった。しかし、最近の筆者の研究では、相互会社化を選択した13社の多くで相互主義とは無縁な理由が各社を相互会社化へ導いた可能性が濃厚となった。

本報告では、戦後の膨大な相互会社研究のうち、とりわけ相互会社経営の形骸化に関する学説に対して、戦後の相互会社化の視点から批判的考察を行う。

### 2. 戦後の相互会社化

戦後の相互会社化を扱った筆者の一連の研究から、相互会社設立の理由を会社別に列挙すれば以下のようなになる<sup>2</sup>。

#### ① 財閥系（安田、帝国、明治、野村、日産、三井、住友）<sup>3</sup>

財閥解体施策の一環として、破綻状態にある財閥系生保の再建時に相互会社化させる米国政府の方針が関連文書（エドワーズ財閥調査団報告書および国務・陸軍・海軍三省調整委員会の採択文書 SWNCC302/2）により裏付けられた。

#### ② 非財閥系（日本）<sup>4</sup>

---

<sup>1</sup> 戦前の相互会社研究の代表的なものとして野津務『相互会社の研究 - 特に其の法的性質を中心として』有斐閣、1935年、がある。

<sup>2</sup> 研究対象は13社のうち11社。太陽、大和は史料不足により研究未実施。

<sup>3</sup> 拙稿「財閥系生保の戦後の相互会社化－GHQ指導説の検証－」『保険学雑誌』第624号

<sup>4</sup> 拙稿「日本生命の戦後の相互会社化 - 藤本談話のオーラルヒストリー分析を中心に」『保険学雑誌』第628号

公職追放令および労働組合との対立という制約下、弘世家による経営権の承継を確実に遂行する手段として相互会社化が選択された。

③ 非財閥系（新日本、第百）<sup>5</sup>

経済民主化の風潮下、大田家（新日本）、川崎家（第百）による経営権の承継が主たる目的。第百の場合は労働組合との対立も影響。

④ 非財閥系（大同）<sup>6</sup>

広岡家による相互主義への共感

### 3. 相互会社経営の形骸化をめぐる学説への批判的考察

わが国の相互会社経営の形骸化については、経営者支配を主因と捉える考えが学界の定説である。相互会社研究の第一人者である水島は、欧米の相互会社に対する詳細な経営史的考察から、非営利の相互会社といえども株式会社との競争の中で企業的性格を帯び、経営者の影響力が高まって経営者支配の状態に陥ることは必然の帰結とし、わが国の相互会社も同様とした。そして、相互主義の要諦である実費主義の形骸化の原因は、理想論に過ぎない社員自治の不在ではなく経営者意思の問題と主張した<sup>7</sup>。似たような考えは、相互会社研究で多くの業績を有す田村にもみられ、実費主義の再生に向けた社員総代会の活性化は、経営者の働きかけがなければ実現できない等と論じた<sup>8</sup>。

こうした経営者支配説を、戦後の相互会社化の視点から眺めたとき、そこに欠けているものは、わが国の相互会社の多くが相互主義とは別の理由で設立されたという特殊性、異質性への着目である。これらは、相互会社経営、相互主義の形骸化<sup>9</sup>の理由として、看過してはならないポイントであると思料する。

---

<sup>5</sup> 拙稿「終戦後の生保会社再建における所有と経営の分離」『名古屋商科大学論集』60(1)

<sup>6</sup> 拙稿「大同生命の戦後の相互会社化 - 広岡恵三の経営理念と相互主義の近接」『名古屋商科大学論集』60(2)

<sup>7</sup> 水島一也「相互会社の現代的性格」『保険学雑誌』第527号、同「相互会社と相互主義」『国民経済雑誌』第145号

<sup>8</sup> 田村祐一郎「相互会社の理念と現実」『経済情報学論集』創刊号、同「相互会社における経営者と契約者 - 株式会社と相互会社の日米比較 - 」『保険学雑誌』第527号

<sup>9</sup> 「当初の意義や内容が失われ、形ばかりのものなること」（広辞苑・第6版）